



Chemistry at Work

アニュアルレポート 2018

信越化学工業株式会社



企業規範

**遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。**

信越化学グループは、社会から信頼される会社として、
常に安全と環境を最優先とした企業活動を積み重ねています。
そして、素材と技術を通じて地球環境の保全に貢献することにも力を注いでいます。

当社グループは、販売力、生産技術、開発力をさらに高め、
世界で挑戦を続けることで、これからも社会の発展に貢献してまいります。



目次

HIGHLIGHTS

2018年3月期(2017年度)業績ハイライト	2
-------------------------	---

マネジメントメッセージ

会長メッセージ	4
社長メッセージ	6

事業概況

事業一覧	10
塩ビ・化成品事業	11
半導体シリコン事業	14
シリコン事業	16
電子・機能材料事業	18
半導体製造工程と信越化学グループの製品	22
機能性化学品事業	23
加工・商事・技術サービス事業	24
研究開発と品質管理への取り組み	25

環境・社会・ガバナンス(ESG)への取り組み

基本方針と推進体制	26
信越化学グループの重要課題	28
社外役員の活動状況	36
取締役および監査役	37

財務情報

10年間の財務サマリー	38
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結包括利益計算書	43
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	45

会社データ

投資家情報	46
-------	----

より詳しい情報はこちらへ

財務・IR情報

▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

CSR情報

▶ <https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/>

2018年3月期(2017年度)業績ハイライト

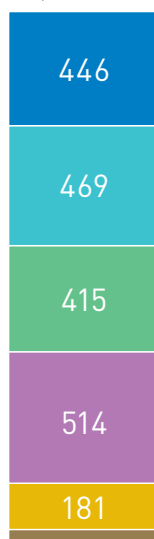
億円

	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	12,798	12,374	14,414
営業利益	2,085	2,386	3,368
税金等調整前当期純利益	2,200	2,421	3,403
親会社株主に帰属する当期純利益	1,488	1,759	2,662
			円
1株当たり当期純利益	349	413	624
1株当たり年間配当金	110	120	140
			%
投下資本利益率(ROIC)*1	11.4	14.0	18.2
自己資本当期純利益率(ROE)	7.5	8.5	11.9
			億円

セグメント別営業利益

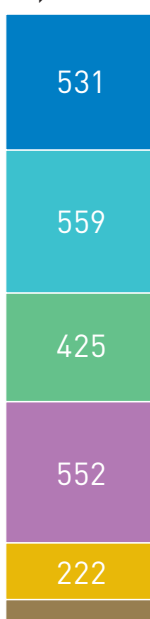
- 塩ビ・化成事業
- 半導体シリコン事業
- シリコン事業
- 電子・機能材料事業
- 機能性化学品事業
- 加工・商事・技術サービス事業*2

2,085億円



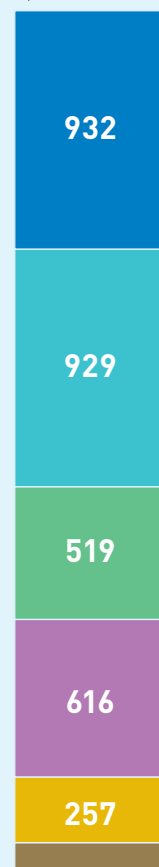
-56

2,386億円



-95

3,368億円



-114

*1: 投下資本利益率(ROIC)＝税引き後営業利益÷(純資産+有利子負債-手持資金)

*2: 2017年3月期から、「その他関連事業」より名称を変更しています。本セグメントに属する製品・サービスに変更はありません。

HIGHLIGHTS

高いマーケットシェア

世界順位

塩化ビニル樹脂

半導体シリコン

先端品フォトマスクブランクス

フェロモン製剤

1位

世界順位

国内順位

セルロース

フォトレジスト

2位

1位

シリコーン

4位

1位

1960年代から海外に進出

海外生産

20の国・地域

販売拠点

86拠点

海外売上高比率

70%超

グローバル従業員

20,000名

うち、日本：8,000名

当社のESG活動に関する

外部評価

MSCI



2018 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

MSCI



2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



MS-SRI

モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

2018年1月4日現在

特許取得件数

特許取得件数

2,200件

特許保有件数

20,000件

Top 100 グローバル・イノベーター*

7年連続受賞

*世界的な情報サービス企業である米クラリベイト・アナリティクス（本社：フィラデルフィア）が、保有する特許データを基に知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な企業・機関を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター 2017」を受賞。同賞創設以来7年連続受賞。

会長メッセージ

企業価値の最大化に向けて 既存事業のさらなる強化と新規事業の育成に努め 安定成長を実現できる 利益構造の構築をめざしています。

2018年3月期の当社アニュアルレポートをお届けいたします。

2018年3月期の業績をご報告申し上げます。私たちは、日々のたゆまぬ経営努力の結果、8期連続の増益を過去最高益で達成することができました。この最高益更新に大きく寄与したのは、アメリカのシンテック社でございます。また、半導体シリコン事業が旺盛な需要を的確にとらえることで業績を大きく伸ばし、シリコン事業が全世界での拡販に注力して業績を伸長させました。

私どもは、経営努力の成果を正当に株主の皆さまに還元することを基本方針としており、当期の年間配当金は前期に比べ、20円増の一株当たり140円いたしました。これにより3年連続の増配となります。

当社グループでは、企業価値の最大化に向けて、あらゆる経営努力を払っております。中でも利益額の成長を最も重視しております。現在、世界経済は大きな環境変化の中にあり、ますます不透明感が高まっています。このような環境下で、安定した成長を継続していくために、既存の事業をさらに強くし、特定の事業に過度に依存しない利益構造の構築をめざしています。

私たちは、主力事業として「塩化ビニル（塩ビ）」「半導体シリコン」そして「シリコン」に注力しております。各事業は当社グループの成長の柱であり、それぞれ異なる市場において当社の強みを発揮しております。しかしながら、今後いっそうの成長を図る上で、各事業のさ

らなる強化が必要です。そのために、迅速な意思決定、積極的な設備投資、リスク分散といった基本姿勢を堅持しながら、経営に取り組んでいます。

塩ビは汎用樹脂であり、収益性の面で差別化することが難しいと考えられています。しかし、当社グループのシンテックは、業界一の収益力と安定した利益成長を実現しています。これは、長年にわたって製造設備の革新、フル生産と全量販売、きわめて合理的で簡素な組織の構築、納期遵守、市場動向を見据えた積極的な増設などの経営努力を継続的に重ねてきた結果でございます。シンテックでは、現在、塩ビの主原料の一つであるエチレンを生産する工場の建設を進めております。これにより、塩ビの原料からの一貫生産体制がより強固なものとなり、世界最大の塩ビメーカーとしての地位をさらに強化することができます。この事例からもわかりますように、当社グループでは、既存事業をさらに強くすることで、安定した収益力の向上に努めています。

また、将来にわたって成長力を確保していくには、既存事業の強化とともに、新規事業の育成が不可欠です。私たち

が持つ経営資源を有効に活用しながら新規事業を育成していくことが大切であり、それゆえ、既存事業を通じて培ってきた技術や知見が活かせる分野に特化して新規製品の開発を進め、その事業化に力を注いでおります。

このような経営努力の積み重ねにより、私たちはこれからもあらゆる事業分野において、より高い目標を掲げ、それぞれの事業で世界のナンバーワンをめざしてまいります。また、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築して、会社全体で継続的な成長を実現して企業価値の最大化を図ってまいります。

皆さまには、当社グループの事業および経営につきまして、今後ともご理解いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

金川千尋

社長メッセージ

お客さまのニーズに真摯に対応し
最高益を更新することができました。
今後もあらゆる事業活動の改善と革新を
通じて社会の発展に寄与してまいります。

代表取締役社長

奇藤 恭彦



昨年、利益水準を過去最高益(2008年3月期)の約80%にまで回復させ、2018年度はこれを受け最高益更新に向けたさまざまな戦略を実行に移すとともに、事業環境の変化に応じて可能な限りの対策を施していますことをお伝えしました。ここに最高益更新をご報告できますことを、たいへん嬉しく思います。

当期の売上高は、現地通貨では、対前期比13.5%(円換算すると16.5%)増加し、すべての事業セグメントで増収増益を達成しました。

当社グループでは、あらゆる事業活動を通じてお客さまのニーズにお応えすることにたえず取り組んでいます。製品の価格設定に際しては、お客さまに提供す

る製品の価値をより適正に価格に反映させるべく努めております。これらの取り組みが奏効し、全社および各事業セグメントにおいて2桁の増益を達成することができました。営業利益は前期比41.2%増の3,368億円、税引前利益は前期比40.5%増の3,403億円、また当期純利益は前期比51.3%増の2,662億円となりました。また、2010年3月期以降の累積利益成長は、税引前利益で見た場合、2,133億円(税引後利益では1,824億円)となり、年平均の成長率は13.1%(税引後利益では15.5%)に達しています。

投下資本利益率(ROIC)は、4.2%増の18.2%に、自己資本利益率(ROE)は、3.4%増の11.9%にそれぞれ高める

ことができました。年間配当金は、20円増配の一株当たり140円にいたしました。また、2018年5月には発行済み株式数の1%に相当する自己株式を消却しました。

当期と2008年3月期とのセグメント別利益比較は次の通りです。

セグメント別営業利益と構成比

セグメント	2018年3月期		2008年3月期	
塩ビ・化成品事業	932億円	27.7%	339億円	11.8%
半導体シリコン事業	929億円	27.6%	1,413億円	49.2%
シリコーン事業	519億円	15.4%	374億円	13.0%
電子・機能材料事業	616億円	18.3%	407億円	14.2%
機能性化学品事業	257億円	7.6%	174億円	6.1%
加工・商事・技術サービス事業	114億円	3.4%	166億円	5.8%
合計	3,368億円	100.0%	2,871億円	100.0%

(注) 2011年3月期にセグメント区分を変更しており、上記の2008年3月期の金額は現行のセグメントに合わせて組み替えたものです。

当社グループの収益構成は、以前にも増してバランスのとれたものとなっています。当期の成果を踏まえ、さらなる増益

につなげるべく取り組んでいます。これは容易なことではありませんが、達成にむけて挑戦しているところです。

社長メッセージ

現在、当社グループは世界中の生産拠点において、「安全と品質」を最優先としながら高稼働の操業を続けています。グループ全体で20,000人の意欲と熱意溢れる仲間が世界の各拠点で日々の業務に取り組み、お客さまに高品質の製品をお届けしています。また、従業員を対象にした能力開発やさまざまな研修制度を設けるなど、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

当社グループでは、今後とも各製品へのお客さまからのニーズに精力的かつ丁寧にお応えするとともに、将来の成長に向けた設備投資を引き続き積極的に計画し取り組んでまいります。当期の設備投資額は、グループ全体で前期比約40%増の2,500億円を見込んでおり、セグメント別の内訳は次の通りです。

セグメント別設備投資額

セグメント	2019年3月期見込	2018年3月期	増加
塩ビ・化成品事業	890億円	636億円	40% ↑
半導体シリコン事業	680億円	515億円	32% ↑
シリコン事業	330億円	291億円	13% ↑
電子・機能材料事業	400億円	202億円	2.0倍 ↑
機能性化学品事業	110億円	70億円	57% ↑
加工・商事・技術サービス事業	90億円	50億円	80% ↑
合計	2,500億円	1,762億円	42% ↑

私たちが培ってまいりました優れた技術は、当社グループの事業活動の根幹をなしています。安全と品質を第一とした操業と相まって、私たちの確かな技術がお客さまへの安定的な製品の供給を支えています。

このような基盤をさらに拡充していくため、当

社グループでは研究開発への投資を年々拡大し、当期の研究開発費は517億円(年間売上高の3.6%)となっています。同期にはおおよそ25,000品目の新製品を発表し、2,182件の特許を取得いたしました。当社グループの売上の30%超は、特許に裏打ちされた製品の売上が占

めています。研究者は、お客さまや産業界のニーズや課題の解決に向け、意欲的に取り組んでいます。過去5年間に於ける営業利益を研究開発費で割った当

社グループの研究開発投資営業利益率の高さは、同業他社の中でも群を抜いています。

さらに、当社グループでは、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に向けた製品のポートフォリオを構想し、製品開発を進めています。当社グループの製品を提供することがSDGsの達成に貢献し、同時にSDGsによって当社グループの事業機会も拡大するものと考えています。例えば、当社グループのシリコン製品は、温室効果ガスの削減につながるため、幅広い分野に利用されています。また、電気自動車(EV)用の電池材料の開発も進めています。このような取り組みによって化石燃料の消費量が低減され、その結果、当社グループの事業活動にとって必要な原材料の入手がより容易になり、価格も適正になるものと考えています。

これからも当社グループは、あらゆる事業活動の改善と革新を通じて、社会の発展に寄与してまいります。当社グループの製品は、産業界や社会、私たち

の生活を支えています。私たちは、製品を通じて、創造的な解決策やアイデアを提供できますよう引き続き力を注いでまいります。

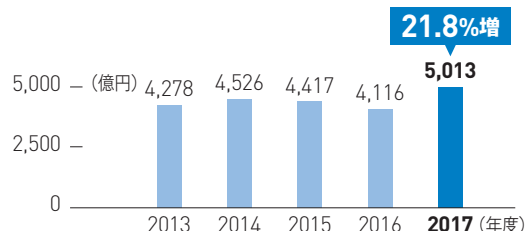
当社グループが、これからもお客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまと成果を共にわかちあっていくには、当社グループは継続して成長を遂げていかなければなりません。その実現に向けて、私たちは事業ポートフォリオや活動領域の拡大を図り、さまざまな取り組みを進めています。そうした事業活動を通じて、それぞれのステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、よりいっそうご満足いただけるよう努めてまいります。

お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまの、日ごろのご信頼とご理解に感謝申し上げます。また、これからもよりいっそうのご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

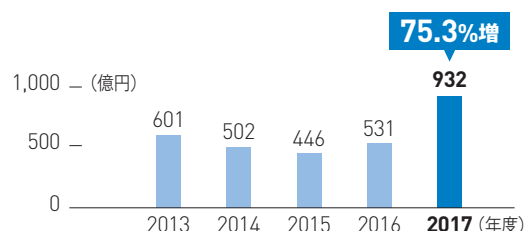
事業一覧

塩ビ・化成品
事業

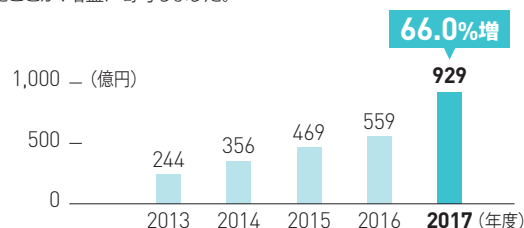
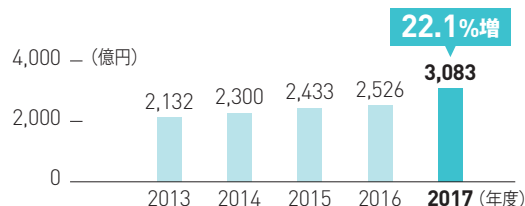
売上高



営業利益

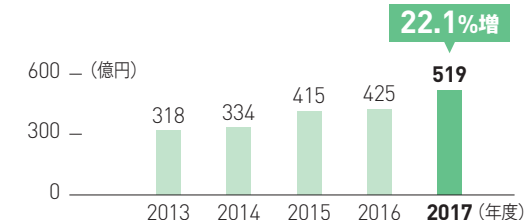
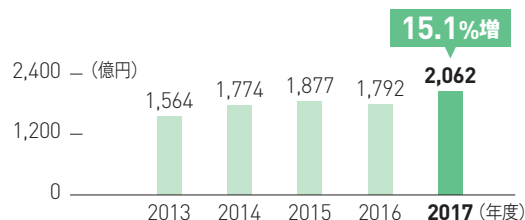


塩ビ・化成品は、米国のシンテック社がフル操業を継続する一方、塩化ビニルに加えてか性ソーダも需給関係の改善が進み、業績を大きく伸長させました。日本と欧州の拠点でも同様に業績を上げました。シンテック社を中心に、拠点地域と全世界で綿密に売上を増やしたことが、増益に寄与しました。

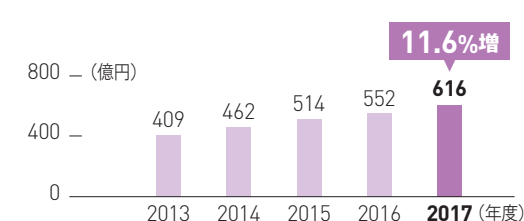
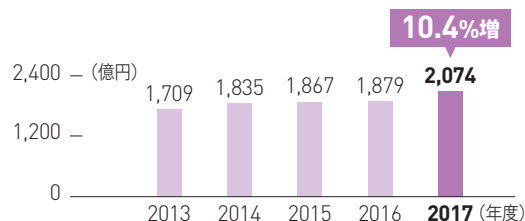
半導体シリコン
事業

半導体シリコンは、旺盛な半導体デバイス需要にけん引され、300mmをはじめとする全ての口径のウエハーで高水準な需要に対応するとともに、製品価格の修正を行ったことで、業績を大きく伸長させました。

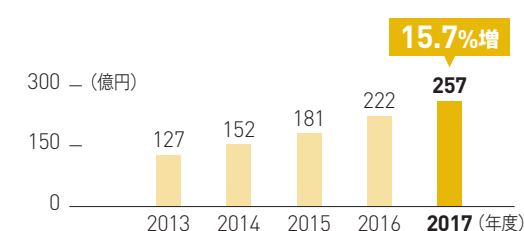
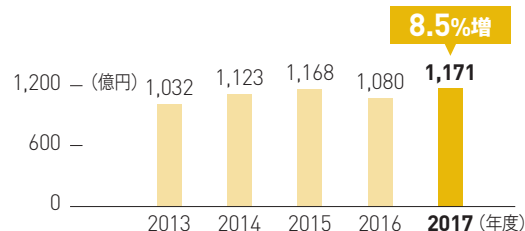
シリコン事業



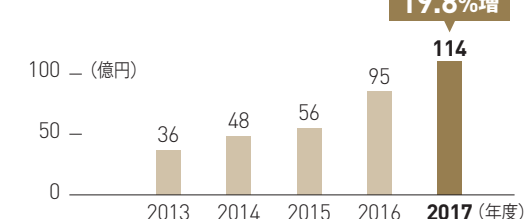
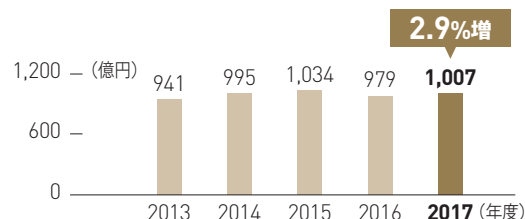
シリコンは、全分野・用途で需要が伸び、機能製品に加え、汎用製品も全世界で拡販した結果、業績を伸長させました。

電子・機能材料
事業

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けや産業機器向けが好調な出荷を継続し、売上を伸ばしました。フォトレジスト製品は、Kr フレジスト、Ar フレジスト及び多層レジスト材料のいずれも堅調に推移し、また、マスクブランクスも伸長しました。光ファイバー用プリフォームは、世界的な需要増を取り込むとともに、中国での新しい合併会社の生産も期後半より寄与し、販売を伸ばしました。LED用パッケージ材料も堅調な出荷となりました。

機能性化学品
事業

セルロース誘導体は、医薬用製品、建材用製品および塗料用製品が底堅く推移し、フェロモン製品やボパール製品はかも総じて堅調な仕上がりとなりました。

加工・商事・技術
サービス事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、好調に推移しました。

塩ビ・化成品事業

事業概要

塩化ビニル樹脂（塩ビ）は、生活用品から産業用資材全般にいたるまで幅広く利用されている汎用樹脂で、当社グループの主力事業の一つです。当社は早くから海外に事業を展開してきました。米国のシンテック社は1974年に年産10万トンで操業を開始して以来増設を重ね、世界一の塩ビメーカーへと成長を遂げました。今日では年産295万トンの生産能力を有しています。当社グループは、米国、欧州、日本の主要3大市場に合わせて年産415万トンの生産能力を持つ世界最大の塩ビメーカーとして、世界中のお客さまに製品を安定供給しています。



塩ビ



製品供給を通じた持続可能な 開発目標(SDGs)達成への貢献

塩ビの原料の約6割が地球上に無尽蔵にある塩です。他の汎用樹脂に比べると石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さいのが特長で、塩ビの原料から製造工程にいたるエネルギー消費量は他の汎用樹脂の約6割しかありません。耐久性が高くリサイクルも容易なことから、塩ビを使用した樹脂窓や上下水道用の塩ビ管など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われています。

次亜塩素酸ソーダ



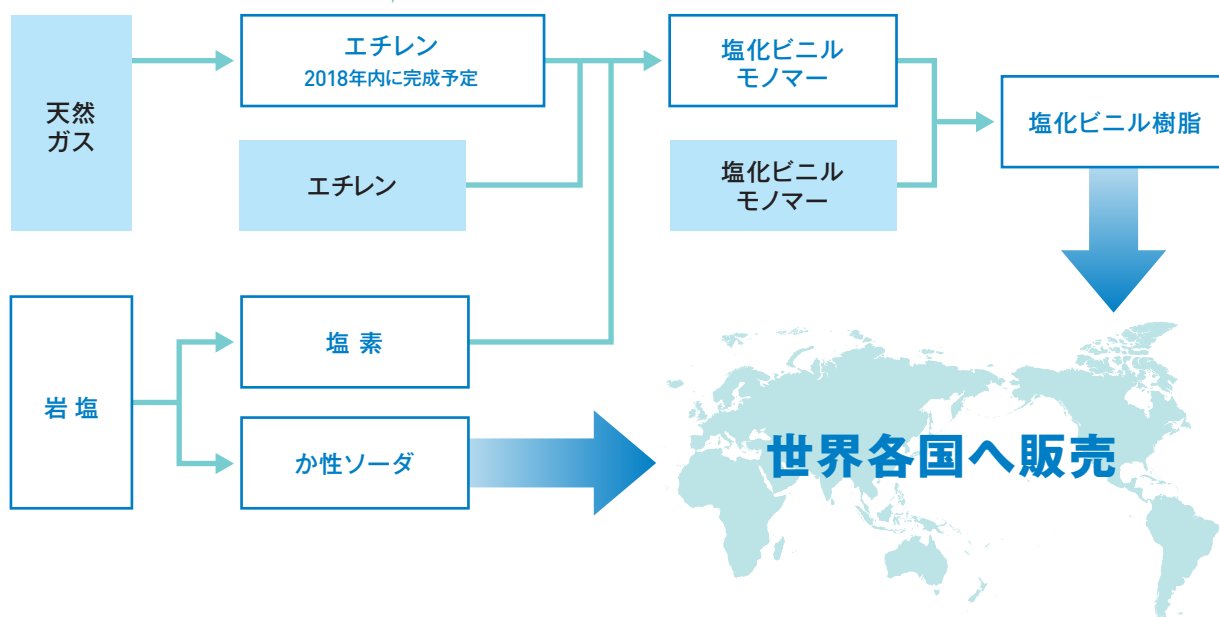
塩ビ・化成品事業

原料からの一貫生産体制を構築(シンテック社)

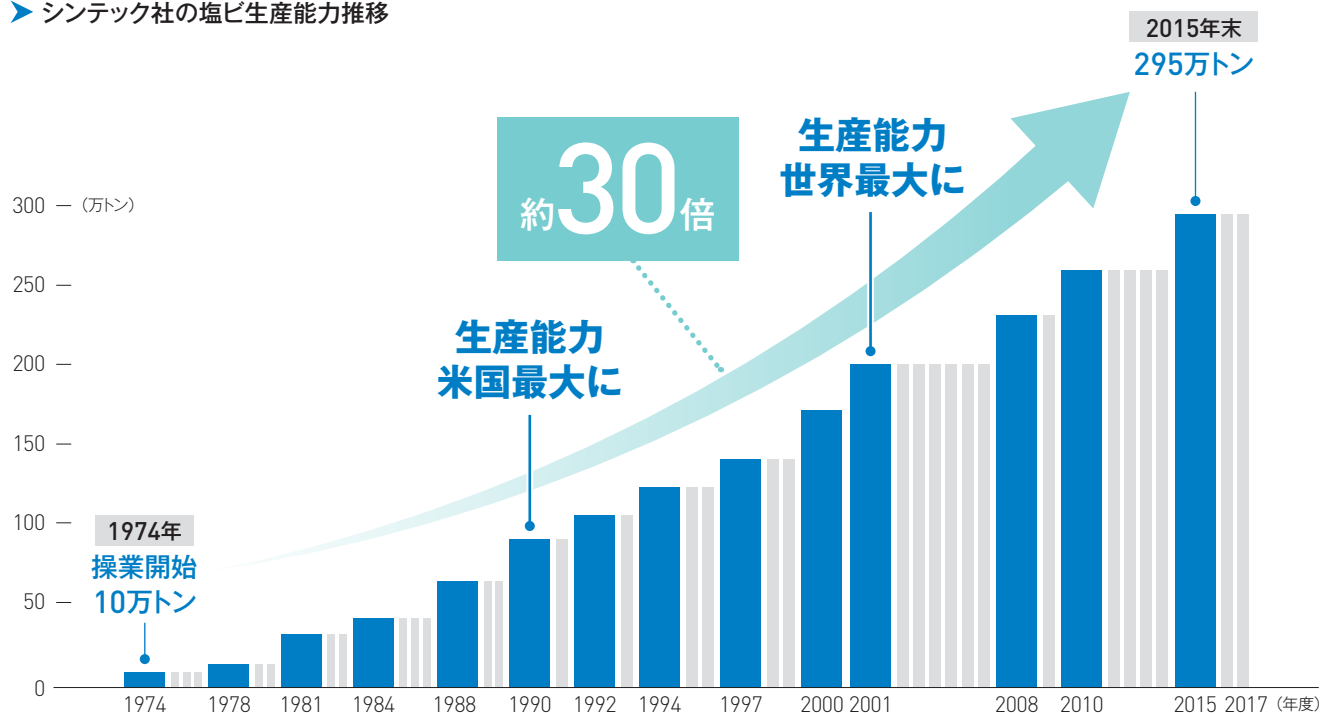
シンテック社の原料からの一貫生産体制

□ 自社生産
■ 外部調達

注目 POINT エチレンも塩化ビニルモノマー同様に
自社で生産できる体制を整備します。



▶ シンテック社の塩ビ生産能力推移



塩ビ

塩ビパイプ

塩ビの上下水道管は50年以上交換不要でインフラの高寿命化に貢献します。



農業用ビニルハウス

塩ビはリサイクルしやすい省資源素材。農業用ビニルハウス向けの塩ビは、50%以上リサイクルされています。



電線被覆材

絶縁性や耐久性に優れ、しなやかで破損にくい塩ビは、電線の被覆材として使われています。



樹脂窓

断熱性に優れ、窓から逃げる熱量の71%の削減が可能で省エネルギーにも貢献します。

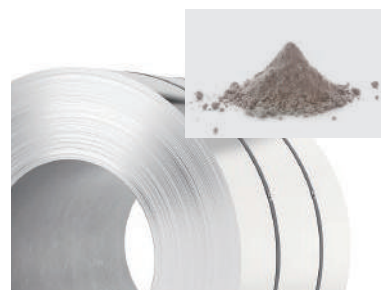


サイディング材

軽量で施工が容易な化粧外装材で、耐候性、耐衝撃性、さびや腐食に強い特性があります。



か性ソーダ



アルミナ

ボーキサイトをか性ソーダで溶解して作られた水酸化アルミニウムは、アルミナ（酸化アルミニウム）の原料となります。



紙・パルプ

溶解パルプの製造工程で、木質チップの蒸解と漂白に使用されます。



石けん・洗剤

油脂と反応させて石けんの原料となったり、合成洗剤の原料となります。



高吸水性ポリマー

紙おむつの吸収剤として欠かせない、高吸水性ポリマーの原料として使われています。

次亜塩素酸ソーダ



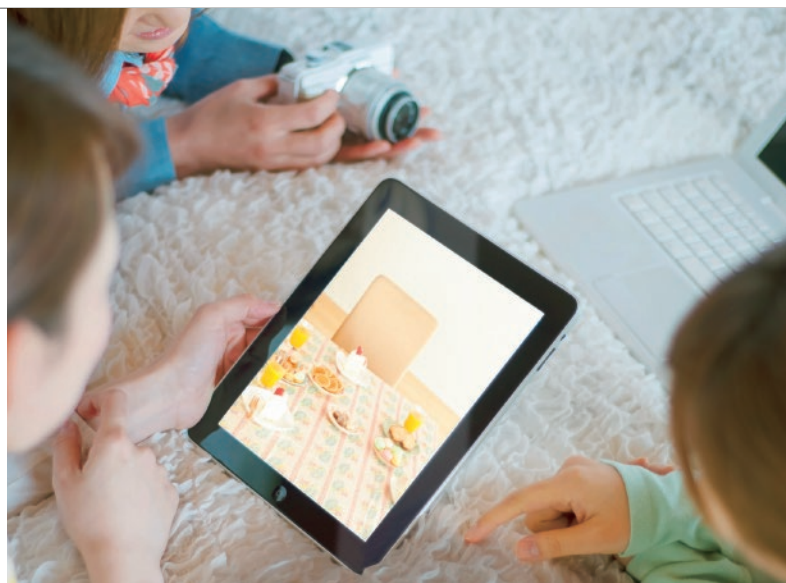
次亜塩素酸ソーダ

食品や水道水の安全を守る薬品として、安全で快適な生活環境づくりに貢献しています。

半導体シリコン事業

事業概要

当社グループは半導体の基板として使われるシリコンウエハーの世界一の企業として大口径化、超平坦化の最先端を走り続けています。300mmウエハーや高速および低消費電力を実現するSOI(Silicon on Insulator)ウエハーの量産化にもいち早く成功し、優れた製品を安定供給しています。当社の高精度単結晶技術や高度加工技術に加え、先端撮像素子用の高品質エピタキシャル成長技術、品質管理や評価解析の技術は、世界中の顧客から高い評価を頂いています。これらにさらに磨きをかけ、世界ナンバーワンの技術により、半導体デバイスの開発と生産を支えるシリコンウエハーの安定供給を続けていきます。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

シリコンウエハーは、現代の高度情報化社会を支える基本素材として、電子機器の小型軽量化と省電力化や、自動車の燃費向上、運転支援システムの安全性向上、さらには医療機器の高度化など、幅広い分野で社会に貢献しています。また、電力消費を最小限に抑えられるパワー半導体は、高電圧・高電流にも対応が可能で、主に電子機器への電力の安定供給に役立っています。低速から高速にいたる正確

なモーター駆動制御システムや、発電機から伝送線への効率的な電力伝達を可能とする省電力トランジスタにも、当社グループの製品が使われています。



用途



各種シリコンウエハー

デジタル機器・自動車の電装部品
パソコン、スマートフォン、テレビなどの電子機器や自動車などに使われる半導体デバイスの基板材料として利用されています。

化合物半導体製品

LED部品

屋外ディスプレイ、信号機、車載ストップランプ、センサー光源など広い範囲で利用されています。



用途

通信・コンピューター



スマートフォン



タブレット端末



パソコン



データセンター

自動車



ハイブリッド車



電気自動車



カーナビ



ETC

民生



テレビ



ゲーム



スマートウォッチ



デジタルカメラ



ドラム式洗濯機



省エネエアコン



炊飯器



電子レンジ

産業



産業ロボット

その他



新幹線



銀行ATM



自動販売機

シリコーン事業

事業概要

当社グループは、1953年に日本で初めてシリコーンを事業化して以来、その技術力と市場ニーズへのきめ細やかな対応により、国内で5割を超えるシェアを獲得しています。シリコーンは、無機と有機の性質を兼ね備え、数多くの優れた特性を併せ持った高機能樹脂です。現在、製品数は5,000品種を超え、電気・電子、自動車、建築、化粧品、化学、ヘルスケア、食品など、幅広い産業分野に使われています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

シリコーンを使用することにより、シリコーンそのものの製造と廃棄処理から排出される温室効果ガスの9倍もの排出削減効果があることが、世界のシリコーン工業会が共同で実施した2012年の調査から判明しています。なかでも、自動車、建築、太陽電池の3用途で使用されているシリコーンによる温室効果ガスの排出量削減効果は、シリコーン全体の効果の中で大きな比率を占めています。このよう

にシリコーン製品は、環境に優しく持続可能な社会の実現に大きく貢献しています。



シリコーンの代表的な形状

オイル



パウダー



液状ゴム



ゴム



シリコーンの数多くの特性

- 耐熱性
- 耐寒性
- 電気絶縁性
- 離型性
- 接着性
- 消泡性
- 撥水性
- 耐候性

用途

化粧品

各種化粧品の使用感や機能を高め、多様化する化粧品市場のニーズに応えています。



太陽電池

太陽電池の封止材に使用される樹脂の改質剤として、機能向上に役立っています。



新幹線

変圧器の絶縁油として使用され、安全な運行に貢献しています。



電子デバイス

電子デバイスの放熱材料として、エレクトロニクス製品などに幅広く使われています。



コンタクトレンズ

酸素透過性に優れているため、コンタクトレンズ素材として欠かせません。



ハーバリウム

シリコンオイルは無色透明で、温度変化の影響を受けません。このため、ハーバリウムの品質向上に役立っています。



育児用品

ゴム特有のにおいがなく、耐久性や安全性に優れ、哺乳瓶の乳首やおしゃぶりなどに使われています。



繊維処理剤

柔軟な風合いや撥水性など、さまざまな機能を付与できます。



タイヤ

タイヤの改質剤として、転がり抵抗を低減することができ、燃費向上に役立ちます。



船底塗料

海洋生物の付着防止による燃費向上と海の環境保全に貢献しています。



電子・機能材料事業

事業概要

当社グループのレア・アースマグネット（希土類磁石）は、自動車のモーター、産業用ロボット、家電製品、そしてハードディスクドライブなど幅広い用途に使われています。また、半導体製造工程に使われるフォトレジスト、マスクブランクス、封止材やベリクルなどを提供しています。さらに、フォトマスク基板として使われる合成石英製品の量産化に世界で初めて成功しました。優れた特性を持つ液状フッ素エラストマー*も供給しています。

*シリコンの付加反応技術を応用し、加熱すると硬化してゴム弾性体になる。従来品をはるかに超える耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能性と加工性を備え、自動車や航空機から電子機器、光学用途まで、幅広い分野での応用が期待されている。



2018年に開催された伝統の自動車レース「ルマン24時間レース」で、トヨタ自動車のハイブリッド車2台がそれぞれ優勝と2位の栄冠に輝きました。双方の車両に搭載されたフロントおよびリアの駆動モーターには、当社のレア・アースマグネットが採用されています。

製品供給を通じた持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献



角型、リング型、シリンダー型など各種レア・アースマグネット

レア・アースマグネットは従来のフェライト系磁石に比べ約10倍の磁力を有しており、小さな製品でも強力な磁界を発生させます。そのため、ハイブリッド車や電気自動車などの小型化、軽量化と同時に、回生電力の増加をも実現します。また、省エネエアコンのコンプレッサーにもレア・アースマグネットが使われています。このように、さまざまな製品の電力効率を高めながら、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

レア・アースマグネット



LED・半導体封止材料



フォトレジスト、フォトマスクブランクス



合成石英



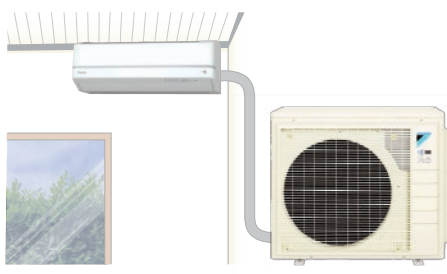
酸化物単結晶



リチウムイオン電池用負極材



主要製品と用途



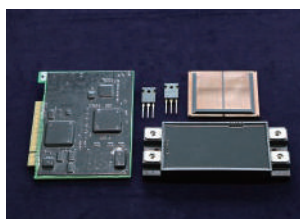
レア・アースマグネット

自動車のモーター、エアコン用のコンプレッサーモーター、産業用ロボット、デジタル家電のハードディスクドライブの駆動装置などに使われ、省エネルギーに貢献しています。当社では原料となるレア・アースの分離および精製から加工までを一貫して手がけています。さらに、磁石の性能はそのままに、使用する重希土の分量を削減する粒界拡散合金法を独自に開発するなど、優れた特性や品質を持つレア・アースマグネットを安定供給しています。



エポキシモルディングコンパウンド

当社は、各種シリコンの開発を通して培った高度な技術を背景にして、半導体デバイスの封止材を開発してきました。近年は一般半導体だけでなく、自動車用パワーモジュールや各種センサーの信頼性の高い封止材料としても役立っています。



LED用リフレクター(反射材)

LED用リフレクターは、LEDの発する光を反射し輝度を高める部品です。耐熱・耐候性に優れ、用途が広がるLED照明の長寿命化に寄与しています。当社の高い加工技術により、さまざまなパッケージ形状への対応が可能です。

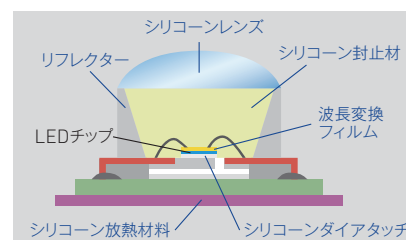


波長変換フィルム

波長変換フィルムは、シリコンに蛍光体を混ぜ合わせた接着フィルム材料です。LEDチップ表面に貼ることで、LEDが発光する青色を白色等さまざまな色の光に変換するとともに、色を均一に見せることができます。また耐熱性、耐光性にも優れ、長期間の使用が可能です。

LED用封止材・ダイアタッチ材

LED照明などに使われている各種シリコン系封止樹脂は、高透明性や耐熱性など優れた特性を有し、長期にわたり輝度の劣化を防止します。



LEDの構造(青地は当社の取り扱い製品)



光ファイバーコート材

断面直径が125μmと極めて細い光ファイバー。この細微な光ファイバーの表面をコートするのが、光ファイバーコート材です。光ファイバーコート材は、表面を保護するとともに強度の向上にも貢献しています。

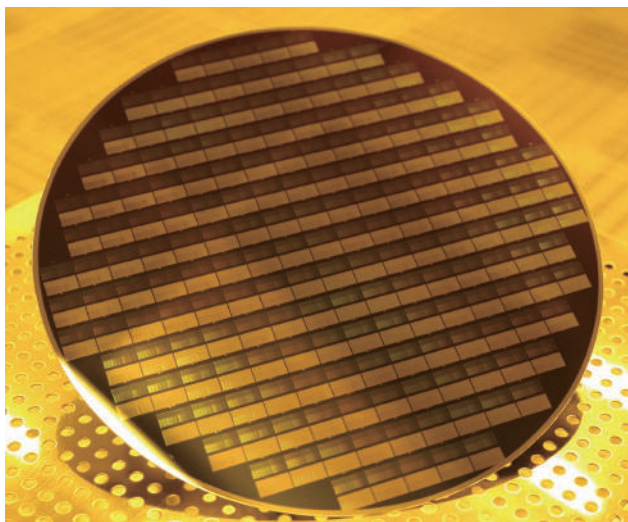


半導体用高純度シラン

半導体絶縁膜やエピタキシャルウエハーなどに使われる高純度シランを提供しています。高度な精製技術に加え、厳しい品質および容器管理などに支えられた純度の高さと安定供給により、お客さまの多様なニーズに添えています。

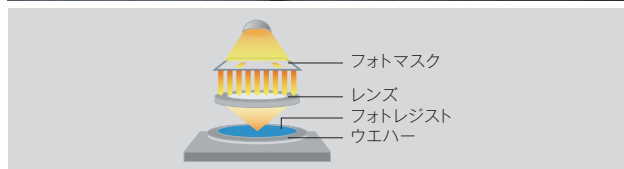
電子・機能材料事業

主要製品と用途



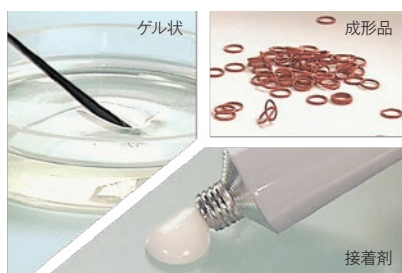
フォトレジスト

当社は素材メーカーとしての強みを生かし、原料のポリマー合成から調合までの一貫製造を行っています。半導体回路のパターン転写に使用される感光材料としてのエキシマレーザー（KrF、ArF）用フォトレジストおよび薄膜磁気ヘッドやMEMS用等の厚膜i線フォトレジストを製品化しております。さらに先端の微細化プロセス用に多層材料製品のラインナップがあります。これらは、半導体デバイス製造のリソグラフィ工程に必要な主要材料として利用され、半導体の高集積化、高速化、高機能化を支えています。当社は市場の伸びを着実に捉えるために、需要地の一つである台湾で、新たな工場を建設中です。従来の直江津工場と併せて2つの生産拠点を持つことで、リスクの分散も実現し、事業基盤の強化を図ります。



フォトマスクブランクス

フォトマスクブランクスは、合成石英の基板の上に遮光性の薄膜を形成したものです。半導体製造工程において、シリコンウェハーの上に回路を描画する際に、パターンの原版となるフォトマスクの材料として用いられます。当社は、従来からフォトマスクブランクの遮光膜に使われていたクロム（Cr）よりエッチング特性に優れる最先端のモリシリバイナリー（OMOG:Opaque MoSi On Glass）を遮光膜に使用する新プロセスを開発し、最先端フォトマスクブランクの量産技術を確認しました。また、ArF、KrF用のハーフトーンタイプの位相シフトフォトマスクブランクスもそろえ、デバイスメーカーからのニーズに応えています。



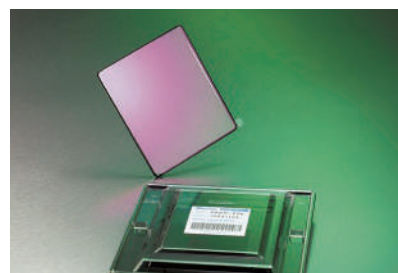
液状フッ素エラストマーSHIN-ETSU SIFEL®

当社は、シリコンの付加反応技術に応用し、加熱すると硬化してゴム弾性体になる液状フッ素エラストマー SHIN-ETSU SIFEL®の開発に世界で初めて成功しました。SHIN-ETSU SIFEL®は、耐熱性、耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能と加工性を兼ね備え、自動車や航空機から電子機器、光学用途まで、幅広い分野で利用されています。



フッ素系防汚コーティング剤・防汚添加剤

当社のフッ素系防汚コーティング剤は眼鏡レンズやスマートフォンのカバーガラス、保護フィルムなどに使われています。表面に形成されるナノレベルのフッ素の被膜が水や油をはじき、指紋などの汚れを拭き取りやすくします。また、優れた滑り性により、スマートフォンの操作性向上にも寄与しています。ハードコート剤に添加し、同様の機能を付与する防汚添加剤も製品群に加え、お客さまのニーズに応えています。



ペリクル

当社では、ArFやKrFエキシマレーザー光源に対応した高品質のペリクルを供給。優れた耐光性と透過率均一性を持ち、徹底した低アウトガス対策を施した当社のペリクルは、微細化の進む半導体デバイスの生産を支えています。また、液晶パネル製造用の超大型ペリクルの開発にも成功し、量産しています。



光ファイバー用プリフォーム



プリフォームから作られる光ファイバー



半導体やフラットパネルディスプレイ (FPD) の回路書き込みに使われるフォトマスク基板



FPD用大型フォトマスク基板

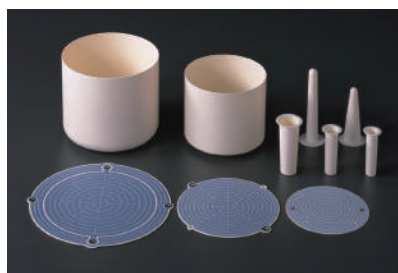
合成石英

光ファイバーの原料となる合成石英は、光の透過性に優れているのが特色。一般の板ガラスでは光は約2mで減衰してしましますが、合成石英なら約100km先まで届きます。当社グループでは天然石英より純度の高い合成石英の量産化に世界で初めて成功。光ファイバーをはじめ、半導体の回路書き込みに使われるLSI用フォトマスク基板やステッパ用レンズ、液晶などのフラットパネルディスプレイ (FPD) 用の大型フォトマスク基板などに利用され、高度情報化社会の発展を支えています。



酸化物単結晶 (LT／リチウム・タンタレート)

LTは、電波をふるいにかけ特定の周波数のみを取り出すSAWデバイスに用いられ、移動体通信機器やテレビのチューナーなどに使われています。酸化物単結晶は、今日の携帯電話やスマートフォンの普及に貢献するなど、現代の情報化社会において大きな役割を果たしています。



超高純度窒化ホウ素 (PBN／パイロリティック・ボロン・ナイトライド)

PBNは、耐薬品性や高温強度に優れた超高純度のセラミックスです。このPBNの初の国産化に成功したのも、信越化学です。PBNはその特性を生かし、化合物半導体や分子線エピタキシー用ルツボに加え、MOCVD装置や有機EL装置など、応用分野が拡大しています。

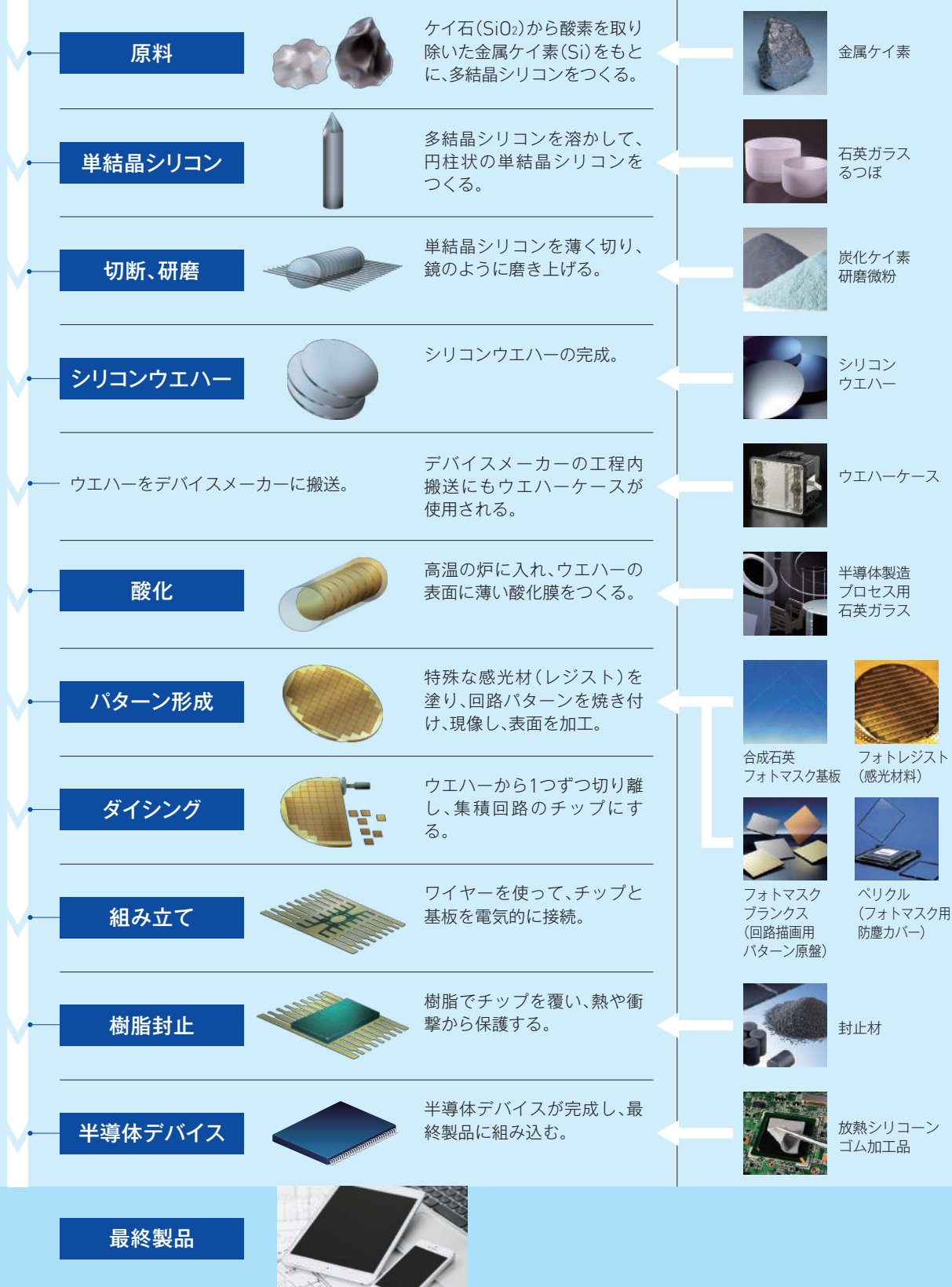


リチウムイオン電池用負極材

SiOなどケイ素系材料は、高容量で高出力の次世代リチウムイオン電池の負極材として期待されています。当社は独自の方法でSiO粒子に導電性を付与することに成功しました。

半導体製造工程と信越化学グループの製品

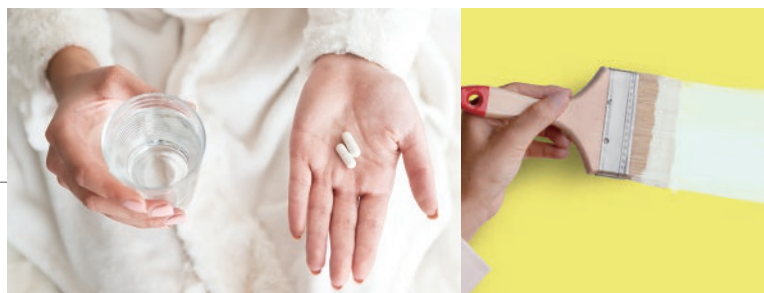
半導体デバイスができるまで



機能性化学品事業

事業概要

機能性化学品の主要製品は、天然の高分子セルロースから作られる自然に優しい素材「セルロース誘導体」です。その用途は多岐にわたり、医薬品や食品をはじめ、建築および土木、塗料、セラミックス、トイレタリーの分野で活躍。当社グループでは、1962年にセルロース誘導体の生産を開始し、現在では国内最大のシェアを占め、日本、ヨーロッパ、ア



メリカに生産拠点を有する大手メーカーとして世界の需要にえています。そのほか、農業害虫の防除に使われる合成性フェロモン、機能性樹脂のポパール、シリコンや合成石英などの主原料となる金属ケイ素など、多彩な製品を提供しています。

製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献



セルロース誘導体



合成性フェロモン



工業用セルロース誘導体は、水中でのコンクリートの分離を低減できることから、水を汚さずにコンクリートを打ち込めます。これにより水質汚濁防止などの環境保護に貢献しています。合成性フェロモンは、安全性が高く環境に優しい農業害虫の防除剤であり、畑に撒かれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。

主要製品と用途



セルロース誘導体

体内で薬が溶ける場所をコントロールしたり、薬が徐々に溶けるようにしたりとさまざまな機能を付与できます。



地球温暖化防止に貢献する自動車の排ガス浄化装置の成型を助ける結合剤として使われています。



合成性フェロモン

人工的に合成したフェロモンで害虫の雌雄の交信を乱して交尾を阻害します。



合成香料

天然の香料成分を解析し、人工的に作り出したグリーン系の合成香料を製造し、芳香剤や化粧品、食品などに幅広く利用されています。



金属ケイ素

シリコン、半導体シリコン、合成石英、太陽電池などの主原料。オーストラリアの Simcoa Operations社で生産しています。



ポパール

日本酢ビ・ポパール(株)が製造・販売。水溶性合成樹脂の特徴を生かし、接着剤、各種フィルム、繊維処理剤、紙加工剤のほか、化粧品添加剤、医薬品添加剤等、多種多様な用途に使用されています。



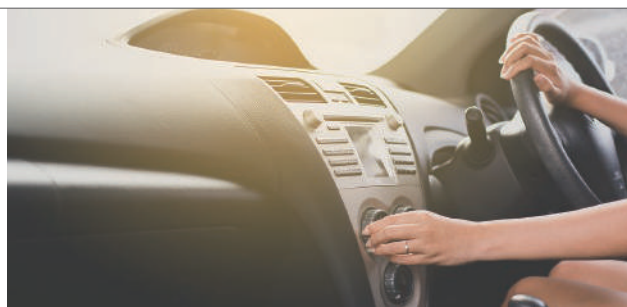
ソルバイン®

日信化学工業(株)が提供する接着性、溶解性に優れた変性樹脂で、塗料、インキ、接着剤などに使用されています。

加工・商事・技術サービス事業

事業概要

信越ポリマー社では、素材の加工技術を駆使し、操作性や機能性を高めた製品を開発し、提供しています。当社製品の製造工場の設計、建設事業を手がける信越エンジニアリング社は、グループ外のお客さまからもその技術を高く評価されています。



製品供給を通じた持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

信越ポリマー社のポリカーボネート製ナミイタ(波板)は採光エクステリア材料として使われています。同製品は再生材料を50%以上使用しており、資源リサイクルに貢献しています。



主要製品と用途

入力デバイス

自動車のダッシュボードのオーディオやエアコンなどの入力デバイスを提供しています。



シュプア

シリコンゴム製グラスです。



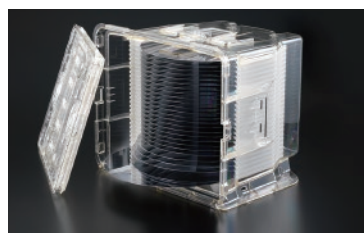
エンジニアリング

信越エンジニアリング社は、信越化学グループのプラント設計、建設や設備管理を手がけています。



カテーテル

培ったシリコン加工技術で、複雑化するカテーテルを提供しています。



ウエハーケース

シリコンウエハーメーカーからデバイスメーカーへの輸送用ケースや、デバイスメーカーの工程内シリコンウエハー搬送ケースを提供しています。



OA機器用各種ローラー

シリコンゴムの素材に、導電、発泡、複合など独自の加工技術を駆使した現像ローラー、定着ローラーなどを提供しています。



真空重ね合わせ装置

信越エンジニアリング社は、大型液晶パネルの生産を支える「真空重ね合わせ装置」も設計、製作しています。

研究開発と品質管理への取り組み

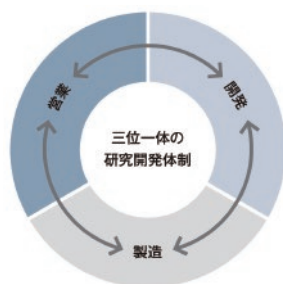
研究開発

挑戦なしに会社が成長していくことはできません。当社は、未来を切り拓く重要な“資産”として研究開発力を考えています。そして、「お客さまは今、何を必要としているのか」、「市場では何が求められているのか」という問いかけのもと、時代のニーズを満たす研究開発や、全く新規の材料およびシステムを探索するシーズ研究、さらに製品の品質と生産性向上のための研究に積極的に取り組んでいます。

営業―開発―製造。三位一体のモノづくり。

当社の研究開発は、お客さまのニーズに密着した形で進められます。これを可能にしているのが、営業、開発、製造が三位一体となった、独自の研究開発体制です。

営業活動を通して得られた市場ニーズは開発部門に伝えられ、研究テーマが設定されます。開発部門はテーマに沿って素材の開発を進めると同時に、製造部門との緊密な連携のもと、工場設備を利用して量産化へ向けての実践的な研究開発を行います。これを効率的に行うために、当社の研究開発拠点は全て工場敷地内にあります。



独自性のある素材開発で、新たな価値を創造。

私たちは、研究開発にあたって、独自の指針をもってテーマを絞り込んでいます。それは、第一にそのテーマが次世代のニーズに対応していること、そしてそれがまだ誰も手がつけていない独自性を持っていることです。こうして厳選された開発テーマのいくつかは「世界初」の素材として結実し、ユニークな特性と優れた機能で各産業分野が抱えていた問題点を解決し、飛躍的な革新をもたらしてきました。そこにニーズがある限り、私たちの新素材開発への挑戦は続きます。

品質管理

当社は、品質については高品質の製品を安定的に供給することが素材メーカーとして最も重要であると考えています。私たちがお届けする製品には、工業製品の原材料から、最先端製品向けの素材まで数多くの製品があります。最近では、お客さまから超高純度や厳しいクリーン度を求められることが増えています。それぞれの製品に対するご要求にお応えするために、当社では最新の分析装置や評価装置を導入し、加えて独自の品質管理技術を開発しています。それと同時に、製造プロセスを見直し、工程内バラツキの低減に努めています。

製造管理と品質管理を有効かつ継続的に機能させていく運営システムを構築し、お客さまの最良のパートナーとして、常に安定した品質の製品の供給を目指しています。

デミング賞受賞に始まる信越化学の品質管理へのこだわり。

当社は、1950年という比較的早い時期から品質管理(QC)に取り組み、品質管理手法の確立に努めてきました。そして3年後の1953年には早くも、デミング賞を受賞。その統計的品質管理は、デミング博士本人から「世界一の水準である」との評価を得ました。以来、当社は、製品の品質を維持・向上させていくための技術とシステムの開発に努めてきました。1987年に国際標準化機構(ISO)によって品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9000シリーズ」が制定されてからは、当社グループではほとんどの生産拠点においてその認証を取得しました。さらに、流出防止(不具合品を出荷しない)だけでなく、発生防止(不具合品を作らない)の観点から定期的に各工場の品質監査を実施しています。私たちは、品質管理に関するたゆまぬ挑戦を通して、時代のニーズにお応えしています。

「信越シックスシグマ」でお客さまの高度なニーズに応える。

統計学的手法に基づき、データ解析することで、製品の不良率を引き下げることを目的とした品質管理手法である「シックスシグマ*」は、経営手法の一つとして注目されてきました。当社ではこの手法を2000年に導入し、活動する中で、これまでの経験と「シックスシグマ」のコンセプト、手法を融合させた独自の「信越シックスシグマ」を作り上げ、着実に成果を上げてきました。私たちは今後も、さまざまな角度から品質管理の向上を図り、お客さまの高度なニーズにお応えしていくとともに、社員一人一人の品質に対する意識改革を推し進め、人材の育成に努めていきます。

*シックスシグマ:シックスシグマの「シグマ」とは、統計用語でバラツキを示す標準偏差(σ)のことであり、シックスシグマは100万回で3、4回の不具合しか許さない極めて高い品質管理を示します。

基本方針と推進体制

信越化学グループは、素材と技術を基盤としたあらゆる事業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。

ESGの推進体制

当社グループの社会的責任は、企業規範を実践し、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関連する皆さま(ステークホルダー)に貢献することと考えています。その実行のためには、企業が成長するために欠かせないESGに取り組むことが重要であると認識し、基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。また、社長が委員長を務め、関連部門長を委員とする「CSR推進委員会」は、2017年8月に、取締役やグループ会社のCSR担当者などの人員を拡充し発展させた「ESG推進委員会」として新たに発足し、企業活動のあらゆる面においてESG活動を全社的に推進しています。

CSR基本方針

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

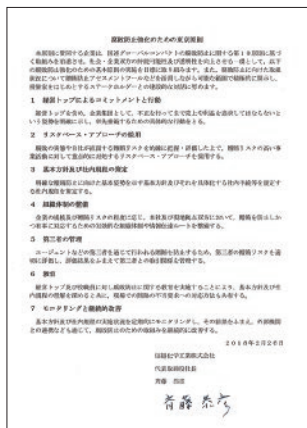
2017年度の活動

▶「腐敗防止強化のための東京原則」へ賛同

当社グループは「遵法にして公正な企業活動を行う」ことを企業規範に掲げ、贈収賄をはじめとする腐敗の防止に取り組んでいます。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)*が策定した「腐敗防止強化のための東京原則」は当社グループの考え方や取り組みに合致しているため、当社グループが全社的に腐敗防止に取り組んでいくことを社会に表明するために、2017年12月15日に本原則に賛同しました。

*国連グローバル・コンパクトの理念や使命を各国の企業に浸透させるために設置されている各国支部の一つ。

腐敗防止強化のための東京原則



▶「ESG推進委員会」がキックオフ

2017年12月には「ESG推進委員会」のキックオフミーティングを開催し、ESG推進の基本的な考え方やグループとして目指すべき方向性を確認しました。さらにグローバル社会の一員として取り組むべきSDGs(=Sustainable Development Goals:国連の持続可能な開発目標)や、「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同について説明するなど、委員一人一人が各部門で積極的に活動を推進できるよう、グループ全体で取り組むべき課題についての認識を共有しました。



http://www.uncgcjn.org/activities/tca/data/tca_1.pdf

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。さらに同年11月から、GCNJにも参加し、サプライチェーン分科会やESG分科会で得られるCSRの最新動向を当社グループのESG推進に生かしています。いずれも当社グループの企業

規範とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらの活動を通じて世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループでは2005年のCSR推進委員会(現、ESG推進委員会)設置以来、あらゆる事業活動においてCSRの取り組みを推進してきましたが、2015年にグローバルなCSRガイドラインやステークホルダーからの要請を改めて精査しました。そしてCSR推進委員会(現、ESG推進委員会)が中心となり、全部門と主要グループ会社にて調査を実施し、当社グループにとっての重要課題を抽出しました。さらに全役員による業務執行の決定機関である常務委員会で審議を行

い、「法令遵守」と「公正な企業活動」をすべての活動の礎として、特に注力すべき課題を「重要課題」として決めました。

当社グループでは、これらすべての重要課題に等しく取り組むと同時に企業規範を実践することで、「地球の未来への貢献」を目指していますが、その取り組みは多くの点で、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に適合しています。

信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の促進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

すべての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動

- E (Environment: 環境)
- S (Social: 社会)
- G (Governance: ガバナンス)

信越化学グループの重要課題

それぞれの取り組みの詳細な情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_issue.html

すべての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

当社グループは、企業規範の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらはすべての活動の礎となるものであり、8つの重要課題のすべてに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。具体的には、「法令遵守の徹底」「腐敗防止」「輸出管理」「独占禁止法への取り組み」を推進しています。

E Environment:環境

重要課題

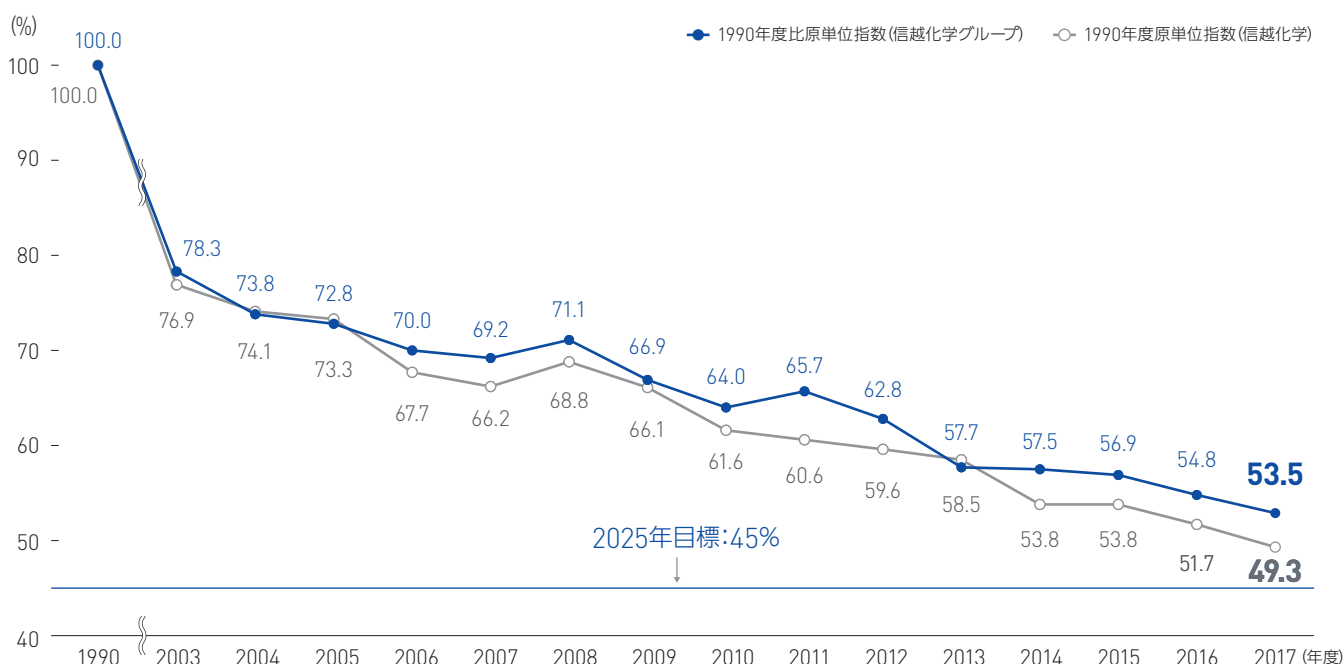
省エネルギー、省資源、環境負荷の低減



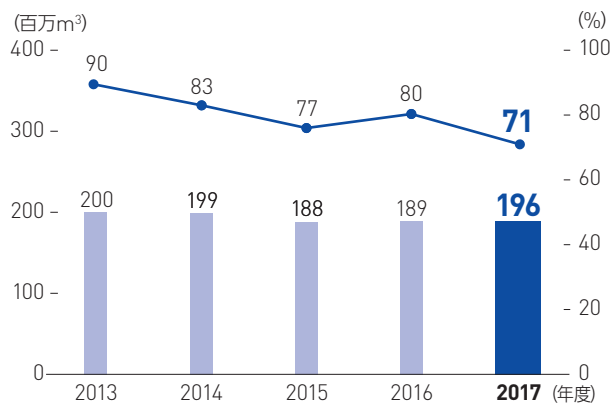
当社グループの製品は、世界の産業や人々の暮らしに不可欠な素材となっているため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時にいたるすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループで

は、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

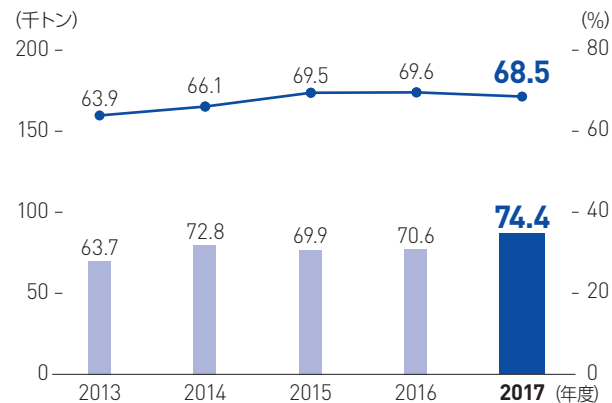
温室効果ガス排出量 1990年度比原単位指数の推移



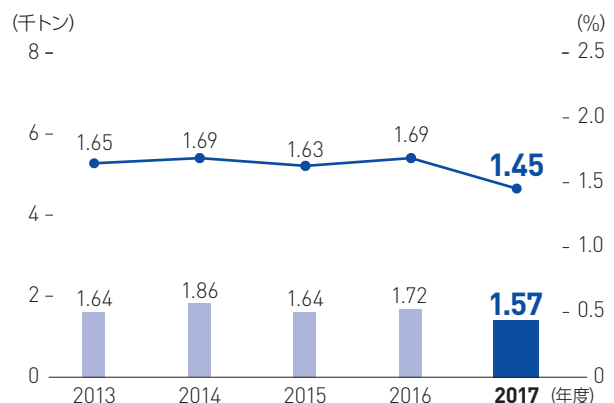
■ 取水量の推移 ■ 取水量(左軸) ● 2011年度比売上高原単位指数(右軸)



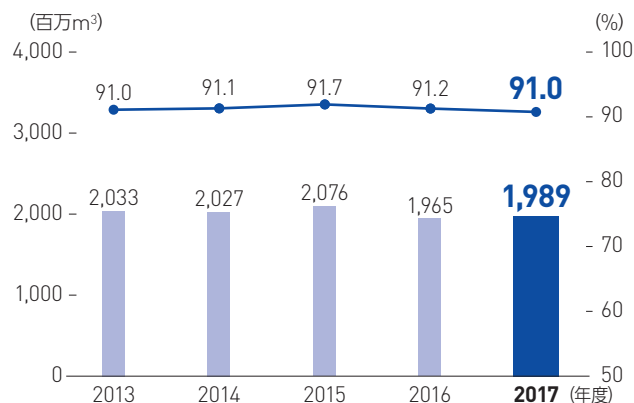
■ 廃棄物再資源化の推移 ■ 再資源化量(左軸) ● 再資源化率(右軸)



■ 廃棄物最終処分量の推移 ■ 最終処分量(左軸) ● 最終処分率(右軸)



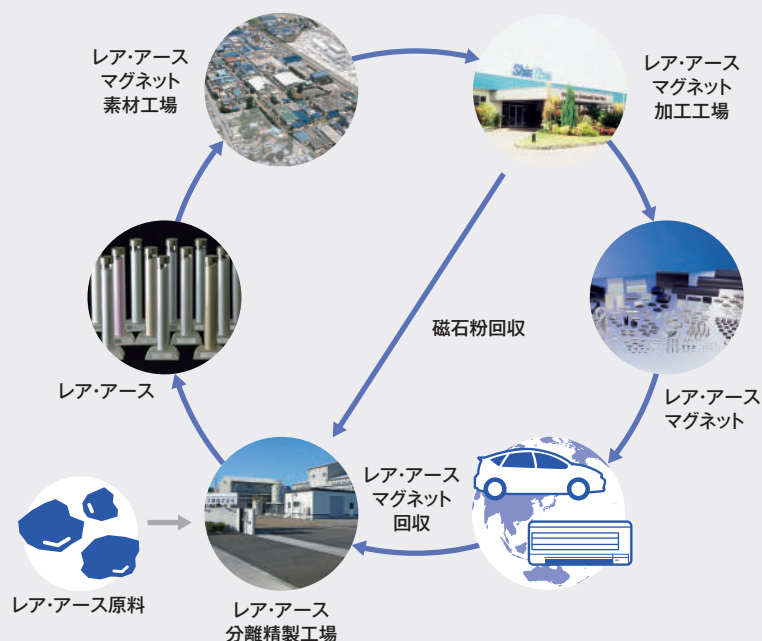
■ 循環水量の推移 ■ 循環水量(左軸) ● リサイクル率(右軸)



資源循環に向けた レア・アースマグネットの リサイクル

当社グループでは、回収材料からレア・アースを取り出す「分離精製技術」を活用、発展させた最新技術によって、2013年より、省電力エアコンやハイブリッド車に使用されているレア・アースマグネットのリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、レア・アースという貴重な資源の安定確保とともに、廃棄物の削減や資源の再利用による環境保全に貢献しています。

レア・アースマグネットのリサイクルの流れ



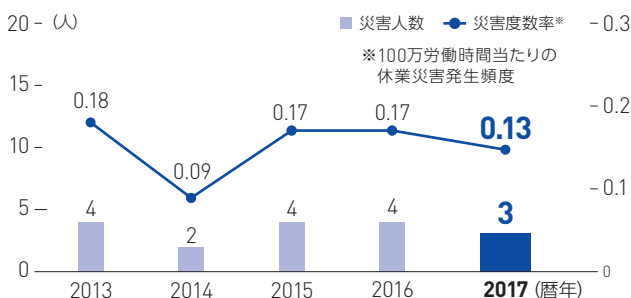
S Social:社会

重要課題

働く人の安全の確保と健康の促進

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



安全教育受講者(連結)

対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
信越化学	7,224	7,531	7,970	9,751
連結	—	—	22,166	24,829

※ 連結データについては、2016年度より集計を開始しました。

環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは社内監査を実施しています。監査の結果については、経営トップにも報告しています。2013年度は他社の事例も参考として、非常作業の安全対策の見直しについて社内に通達しました。2016年度に引き続き2017年度もその実施状況を監査の特別テーマとしました。



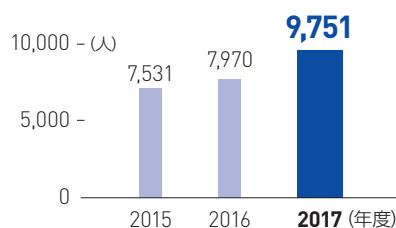
海外グループ会社の環境保安監査
(2018年1月 シンエツ シリコーンズ
オブ アメリカ社)

重要課題

製品の品質の向上、製品の安全性管理

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

製品安全性に関する研修の受講者数



重要課題

CSR 調達の推進、原材料調達の多様化

世界各地に広がるサプライチェーンで適切な原材料調達を行うことは、世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境への配慮に努めています。

CSR 調達ガイドラインの作成

当社グループでは、このたび「CSR調達ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインに沿って、調達部門担当者の教育を行うほか、お取引先やその川上の企業にも当社グループの取り組みをご理解いただくために説明会等も実施しています。これらの活動を通じて、当社グループは持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



「CSR調達ガイドライン」説明会の様子(2017年7月開催)

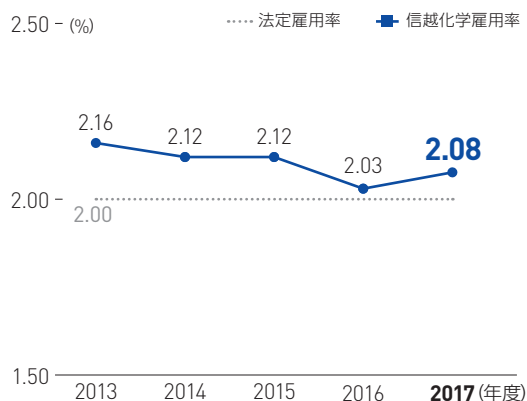
重要課題

人間尊重、人材育成、多様性の推進



当社グループでは基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

障がい者雇用率



育児休業制度利用者

(人)	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
信越化学(単体)	8	2	6	0	9	0	8	0
国内連結会社	44	3	36	2	35	0	31	0
連結会社全体	86	56	73	44	72	68	69	77

介護休業取得者数

(人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内連結会社	3	3	1	2

※重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

国連「世界難民の日」募金活動

当社は2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)へ寄付することにより、紛争、迫害、災害などによって故郷を追われた難民の皆さんを支援しています。また、2012年以降は、マッチング寄付も実施しています。



重要課題

知的財産の尊重と保護

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的財産の取得と活用に取り組んでいます。

特許取得件数・特許保有件数(対象範囲:主要グループ会社)

(件)

内訳	特許取得件数			特許保有件数		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
日本	616	697	591	7,027	7,355	7,562
海外合計	1,163	1,325	1,591	10,102	10,951	12,007
アジア・オセアニア	602	642	724	4,190	4,707	5,314
北米	282	220	265	2,850	2,924	3,077
欧州	270	458	595	3,035	3,286	3,578
その他	9	5	7	27	34	38
合計	1,779	2,022	2,182	17,129	18,306	19,569

重要課題

社会貢献活動



グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生を対象にした安全教育プログラム「Safety Town」に9年間連続で参加しています。

G Governance:ガバナンス

重要課題 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や、適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。

さらに当社は環境省が世界に先駆けて2013年に構築した環境情報を中心とした非財務情報開示システムの実証実

験*に参加し、幅広いステークホルダーの皆さまに情報を閲覧いただいています。今後、日本においてESG投資の拡大が見込まれることから、より一層、非財務情報の充実に取り組んでいきます。

* 環境情報開示基盤整備事業:ESG投資が世界的潮流となる中、環境省が世界に先駆けて2013年度より環境情報を中心とした非財務情報の開示システムの開発に着手し運営する事業をスタートしています。2016年からは企業と投資家等の対話の一層の活性化を目指し、通年運用を前提とした「実証運用期」を開始しました。

ご参考:<http://www.env.go.jp/press/102683.html>

社外からの評価

▶ MSCI Global ESG Select Leaders Indexに選定

MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が作成している世界的に著名なSRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)インデックスです。時価総額上位500銘柄のうち、業種内において相対的に優れたESG評価の銘柄を選別して構築される指数です。



▶ モーニングスター社会的責任投資株価指数に選定

モーニングスター社が国内上場企業約3,700社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



2018年1月4日現在

▶ SNAMサステナビリティ・インデックスに選定

SOMPOリスクアマネジメント社が実施する環境(E)に関する企業調査と、インテグレックス社が実施する社会(S)・ガバナンス(G)に関する企業調査からESG総合スコアリングを行い、基準スコア以上の企業によって構成されるインデックスです。



▶ FTSE4Good Index Seriesに選定

ロンドン証券取引所グループの指数算出会社であるFTSE Russell社が2001年から算出、公表している社会的責任投資(SRI)の世界的指数です。



▶ FTSE Blossom Japan Indexに選定

FTSE Russell が算出・公表する、環境、社会、ガバナンス(ESG)の観点から優れていると判断された日本企業の株式で構成される株価指数です。



コーポレート・ガバナンスの考え方・取り組み

より詳しい情報は、当社グループホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html

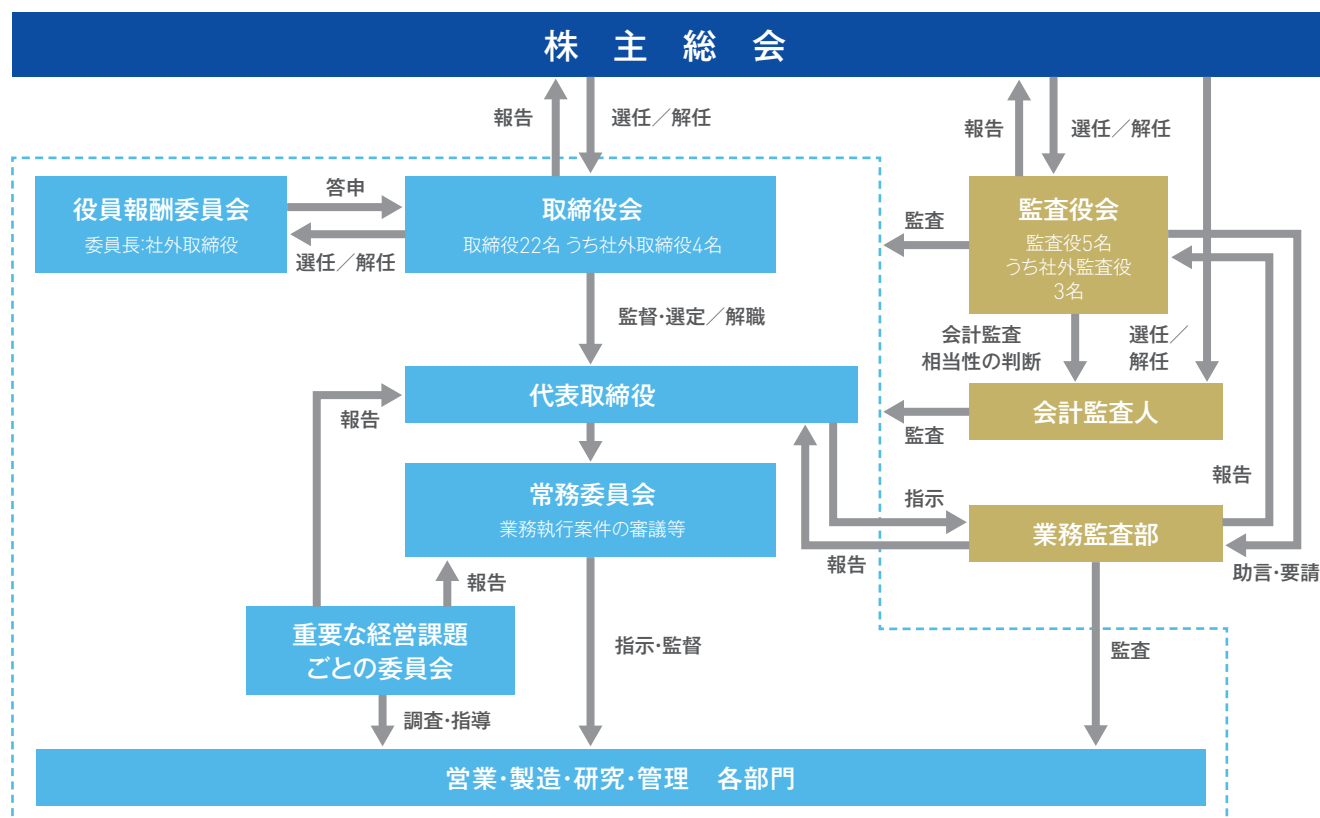
基本的な考え方

当社は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えするという経営の基本方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。また経営における透明性の向上や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。

企業統治の体制(2018年6月30日現在)

当社では独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会が構成され、監査役の監査を支える人材・体制の充実や監査役と内部監査部門との連携により、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役4名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行い、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このように、当社にとって望ましいガバナンス体制の確立と株主および投資家等からの信認が確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役設置会社制度を採用しています。

当社の取締役は22名(うち、社外取締役4名)、監査役は5名(うち、社外監査役3名)です。業務執行の主な審議および決定機関は法定の取締役会のほかに常務委員会があり、それぞれ原則毎月1回開催しています。さらに、社外取締役等から構成される「役員報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査および評価を行い、取締役会に答申する体制を確保しています。



役員報酬について

当社は、役員報酬決定に係る透明性と妥当性を確保するため、2002年から取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。社外取締役フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする当委員会は、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

【報酬の額またはその算定方法の決定方針について】

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査、評価を踏まえ、取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「基本報酬」と年次業績を勘案した「賞与」のほか「ストックオプション」です。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「基本報酬」と「賞与」となっています。

なお、社外取締役および監査役には、「ストックオプション」の付与はしていません。また、社外取締役および社外監査役には、「賞与」の支給は行っていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2018年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の 員数(人)
	基本報酬	賞与	計		ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	1,048	566	1,615	19	198	18
監査役(社外監査役を除く)	31	9	40	2	—	—
社外役員	149	—	149	7	—	—

(注) 1. 上記には、2017年6月29日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

2. 賞与には、当期に係る賞与引当額を記載しています。

3. 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

4. スtockオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれていません。

5. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれていません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものはありません。

6. 取締役(社外取締役を除く。)への「基本報酬」、「賞与」の計に「ストックオプション」を加えた報酬等の総額は1,814百万円です。

コンプライアンス

内部統制システム

【内部統制システムの整備の状況】

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社および子会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めています。

【監査役監査および内部監査の状況】

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて業務執行に対する監査を行っています。さらに、会計監査人が行った監査に関する報告や説明を随時求め、適宜その調査に立ち会い、また、情報交換や意見交換を年に数回行っています。監査役の職務を補助する者として、業務監査部および法務部の職員が監査役スタッフを兼任しています。

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監査を実施し、その結果については、経営者、社外取締役、監査役などに報告を行っています。

監査役は、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果等の報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っています。また、情報交換、意見交換は随時行っています。監査役が会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めています。

納税コンプライアンス

当社グループは、企業規範において遵法に徹して公正な企業活動を行うことを掲げています。この考えのもと、当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組んでいます。その結果得た利益を各国法令に基づき、適正に納税し、社会に貢献することを当社グループの経営目標の一つとしています。2017年度の連結会社全体の納税額は約747億円でした。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、11原則すべてを実施しています。（詳細はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。） [WEB !\[\]\(23c95a79ea2fdecb85c88c5fd848f31c_img.jpg\) https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html](https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html)

社外役員の活動状況

(2018年3月期)



左から：福井 俊彦、小宮山 宏、フランク・ピーター・ポポフ、宮崎 毅



左から：小坂 義人、永野 紀吉、福井 琢

	重要な兼職の状況 (2018年3月31日現在)	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2018年3月期)
社外取締役 フランク・ピーター・ポポフ	American Express Company Senior Advisor	グローバル企業としての長い歴史を有する米国旧ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた同氏の経営経験を活かした大所高所からの意見と具体的な助言は、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていくうえで、極めて重要なものとなっています。	取締役会 100%
社外取締役 宮崎 毅	三菱倉庫株式会社 相談役	三菱倉庫株式会社での経営経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 100%
社外取締役 福井 俊彦	一般財団法人 キャノングローバル戦略研究所 理事長 キッコーマン株式会社 社外取締役	元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 93%
社外取締役 小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かした大所高所からの発言を行うとともに、独立した立場からの監督を十分に行いました。	取締役会 86%
社外監査役 福井 琢	弁護士 柏木総合法律事務所 マネージングパートナー 慶應義塾大学大学院 法務研究科教授 ヤマハ株式会社 社外取締役	監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役 小坂 義人	公認会計士 税理士 きさらぎ監査法人顧問 スター・マイカ株式会社 社外取締役	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役 永野 紀吉	レック株式会社 社外取締役	監査役会において旧株式会社ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行い、コンプライアンス体制の確保に努めました。	取締役会 100% 監査役会 100%

取締役および監査役

(2018年6月28日現在)



代表取締役会長
金川 千尋

シンテックINC. 取締役会長、創業者



代表取締役副会長
秋谷 文男

半導体事業・技術関係担当、
信越半導体(株) 代表取締役社長



代表取締役社長
斉藤 恭彦

シンテックINC. 取締役社長、
シンエツハンドウタイアメリカINC. 取締役社長

専務取締役	石原 俊信	新機能材料・新規製品関係担当
専務取締役	上野 進	シリコン事業本部長
専務取締役	轟 正彦	半導体事業部業務部長、信越半導体(株) 専務取締役
常務取締役	秋本 俊哉	秘書室・社長室・広報・法務関係担当
常務取締役	荒井 文男	有機合成事業部長、シンエツPVC B.V. 取締役社長、 SE タイロースGMBH&CO.KG 取締役社長
常務取締役	松井 幸博	電子材料事業本部長
常務取締役	宮島 正紀	精密材料事業関係担当、塩ビ事業本部長
取締役	森 俊三	
取締役	フランク・ピーター・ポポフ*1	American Express Company Senior Advisor
取締役	宮崎 毅*1	三菱倉庫株式会社相談役
取締役	福井 俊彦*1	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事長、キッコーマン株式会社 社外取締役
取締役	小宮山 宏*1	株式会社三菱総合研究所理事長
取締役	笠原 俊幸	経理部長
取締役	小根澤 英徳	業務監査関係担当
取締役	丸山 和政	新機能材料部長
取締役	池上 健司	総務・人事・資材関係担当
取締役	塩原 利夫	研究開発・特許関係担当、電子材料事業本部副本部長(有機材料関係担当)
取締役	高橋 義光	環境保安関係担当、企業開発部長
取締役	安岡 快	国際事業本部長
常勤監査役	岡田 理	
常勤監査役	岡本 博明	
監査役	福井 琢*2	柏木総合法律事務所 マネージングパートナー、慶應義塾大学大学院法務研究科教授、 ヤマハ株式会社 社外取締役
監査役	小坂 義人*2	きさらぎ監査法人 顧問、スター・マイカ株式会社 社外取締役
監査役	永野 紀吉*2	レック株式会社 社外取締役

(注)*1印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。*2印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社

2009年から2018年3月期

より詳しい情報は、当社グループホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir_data.html

	2009	2010	2011	2012
会計年度				
売上高	¥ 1,200,813	¥ 916,837	¥ 1,058,257	¥ 1,047,731
売上原価	853,433	700,902	803,574	798,592
販売費及び一般管理費	114,453	98,718	105,460	99,505
営業利益	232,927	117,215	149,221	149,632
経常利益	250,533	127,019	160,338	165,237
親会社株主に帰属する当期純利益	154,731	83,852	100,119	100,643
設備投資額	159,406	123,793	119,884	87,165
研究開発費	37,469	33,574	37,321	35,725
減価償却費	119,457	87,722	93,732	82,868
期末				
総資産	¥ 1,684,944	¥ 1,769,139	¥ 1,784,166	¥ 1,809,841
運転資本（流動資産－流動負債）	606,632	612,447	638,493	694,803
資本金	119,419	119,419	119,419	119,419
純資産	1,407,353	1,474,212	1,469,429	1,494,573
有利子負債	23,827	20,052	14,574	15,732
1株当たり情報(円)				
1株当たり当期純利益	¥ 362.39	¥ 197.53	¥ 235.80	¥ 237.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	362.35	197.50	235.80	—
1株当たり配当金	100.00	100.00	100.00	100.00
配当性向(%)	27.6	50.6	42.4	42.2
1株当たり純資産額	3,218.28	3,370.56	3,360.39	3,422.93
主要指標				
売上高営業利益率(%)	19.4	12.8	14.1	14.3
売上高当期純利益率(%)	12.9	9.1	9.5	9.6
自己資本当期純利益率[ROE](%)	11.0	6.0	7.0	7.0
総資産経常利益率[ROA](%)	13.9	7.4	9.0	9.2
自己資本比率(%)	81.1	80.9	80.0	80.3
従業員数	19,170	16,955	16,302	16,167
発行済株式数(千株)	432,106	432,106	432,106	432,106

2013	2014	2015	2016	2017	2018
¥ 1,025,409	¥ 1,165,819	¥ 1,255,543	¥ 1,279,807	¥ 1,237,405	¥ 1,441,432
769,427	873,879	940,399	930,019	868,404	963,008
98,938	118,130	129,814	141,262	130,383	141,601
157,043	173,809	185,329	208,525	238,617	336,822
170,207	180,605	198,025	220,005	242,133	340,308
105,714	113,617	128,606	148,840	175,912	266,235
86,841	83,155	109,903	134,753	145,647	176,283
37,671	43,546	47,165	53,165	49,020	51,768
80,961	91,445	96,918	100,466	93,087	112,016
¥ 1,920,903	¥ 2,198,912	¥ 2,452,306	¥ 2,510,085	¥ 2,655,636	¥ 2,908,328
832,878	981,667	1,100,999	1,170,679	1,232,607	1,356,638
119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
1,623,176	1,822,135	2,012,711	2,080,465	2,190,082	2,413,025
13,929	15,638	14,328	13,470	14,642	15,814
¥ 248.94	¥ 267.20	¥ 302.05	¥ 349.46	¥ 412.86	¥ 624.28
248.92	267.07	301.98	349.42	412.83	624.10
100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	140.00
40.2	37.4	33.1	31.5	29.1	22.4
3,709.19	4,165.28	4,602.80	4,761.48	5,002.16	5,511.98
15.3	14.9	14.8	16.3	19.3	23.4
10.3	9.7	10.2	11.6	14.2	18.5
7.0	6.8	6.9	7.5	8.5	11.9
9.1	8.8	8.5	8.9	9.4	12.2
82.0	80.6	79.9	80.8	80.3	80.8
17,712	17,892	18,276	18,407	19,206	20,155
432,106	432,106	432,106	432,106	432,106	432,106

連結貸借対照表

信越化学工業株式会社および連結子会社
2017年および2018年3月31日現在

百万円

	2017	2018
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 752,675	¥ 854,506
受取手形及び売掛金	287,853	332,880
有価証券	186,591	197,339
商品及び製品	126,026	135,033
仕掛品	12,234	13,235
原材料及び貯蔵品	128,896	133,808
繰延税金資産	35,937	36,475
その他	33,941	48,313
貸倒引当金	(14,549)	(12,201)
流動資産合計	1,549,607	1,739,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	174,923	176,323
機械装置及び運搬具(純額)	437,775	454,846
土地	86,953	88,746
建設仮勘定	139,180	170,810
その他(純額)	7,737	9,001
有形固定資産合計	846,570	899,728
無形固定資産	10,229	9,405
投資その他の資産		
投資有価証券	135,311	145,455
退職給付に係る資産	1,928	2,440
繰延税金資産	22,562	21,584
その他	91,265	92,518
貸倒引当金	(1,840)	(2,197)
投資その他の資産合計	249,228	259,801
固定資産合計	1,106,028	1,168,935
資産合計	¥ 2,655,636	¥ 2,908,328

	2017	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 123,823	¥ 136,834
短期借入金	12,788	7,094
未払金	54,671	65,750
未払費用	61,611	68,805
未払法人税等	32,711	58,972
賞与引当金	2,898	3,147
役員賞与引当金	612	674
その他	27,881	41,474
流動負債合計	317,000	382,753
固定負債		
長期借入金	1,578	8,430
繰延税金負債	98,228	62,335
退職給付に係る負債	35,809	32,282
その他	12,936	9,499
固定負債合計	148,553	112,549
負債合計	465,553	495,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,626	129,937
利益剰余金	1,857,857	2,070,779
自己株式	[31,213]	[30,207]
株主資本合計	2,075,690	2,289,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,887	26,446
繰延ヘッジ損益	862	1,671
為替換算調整勘定	35,154	34,611
退職給付に係る調整累計額	[1,761]	[1,416]
その他の包括利益累計額合計	57,142	61,313
新株予約権	152	524
非支配株主持分	57,096	61,258
純資産合計	2,190,082	2,413,025
負債純資産合計	¥2,655,636	¥2,908,328

連結損益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2017年および2018年3月期

百万円

	2017	2018
売上高	¥1,237,405	¥1,441,432
売上原価	868,404	963,008
売上総利益	369,001	478,424
販売費及び一般管理費	130,383	141,601
営業利益	238,617	336,822
営業外収益(損失)		
受取利息	4,714	6,122
受取配当金	2,602	4,817
持分法による投資利益(損)	2,788	3,762
支払利息	(529)	(621)
固定資産除却損	(974)	(3,239)
為替差益(損)	(3,697)	(6,140)
その他(純額)	(1,388)	(1,215)
経常利益	242,133	340,308
税金等調整前当期純利益	242,133	340,308
法人税、住民税及び事業税	67,187	103,240
法人税等調整額	(3,363)	(32,990)
法人税等合計	63,823	70,249
当期純利益	178,309	270,058
非支配株主に帰属する当期純利益	(2,397)	3,822
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 175,912	¥ 266,235

1株当たり情報

円

1株当たり当期純利益	¥ 412.86	¥ 624.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	412.83	624.10
配当金	120.00	140.00
期中平均株式数(千株)	426,086	426,470

連結包括利益計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2017年および2018年3月期

百万円

	2017	2018
当期純利益	¥ 178,309	¥ 270,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,149	3,549
繰延ヘッジ損益	(753)	806
為替換算調整勘定	(34,265)	14
退職給付に係る調整額	(280)	337
持分法適用会社に対する持分相当額	(205)	370
その他の包括利益合計	(26,356)	5,078
包括利益	¥ 151,953	¥ 275,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 150,576	¥ 270,406
非支配株主に係る包括利益	1,376	4,730

連結株主資本等変動計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社

	千株	株主資本					百万円
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2016年4月1日現在残高	432,106	¥119,419	¥128,759	¥1,731,042	¥[33,407]	¥1,945,813	
剰余金の配当				[48,987]		[48,987]	
親会社株主に帰属する当期純利益				175,912		175,912	
自己株式の取得					[19]	[19]	
自己株式の処分			878		2,213	3,092	
その他			[11]	[109]		[121]	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
2017年3月31日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,626	¥1,857,857	¥[31,213]	¥2,075,690	

	その他の包括利益累計額							百万円
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2016年4月1日現在残高	¥13,780	¥1,611	¥68,566	¥[1,480]	¥82,478	¥237	¥51,936	¥2,080,465
剰余金の配当								[48,987]
親会社株主に帰属する当期純利益								175,912
自己株式の取得								[19]
自己株式の処分								3,092
その他								[121]
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,106	[749]	[33,412]	[280]	[25,335]	[84]	5,160	[20,259]
2017年3月31日現在残高	¥22,887	¥862	¥35,154	¥[1,761]	¥57,142	¥152	¥57,096	¥2,190,082

	千株	株主資本					百万円
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2017年4月1日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,626	¥1,857,857	¥[31,213]	¥2,075,690	
剰余金の配当				[53,301]		[53,301]	
親会社株主に帰属する当期純利益				266,235		266,235	
自己株式の取得					[30]	[30]	
自己株式の処分			410		1,036	1,447	
その他			[99]	[12]		[112]	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
2018年3月31日現在残高	432,106	¥119,419	¥129,937	¥2,070,779	¥[30,207]	¥2,289,929	

	その他の包括利益累計額							百万円
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2017年4月1日現在残高	¥22,887	¥862	¥35,154	¥[1,761]	¥57,142	¥152	¥57,096	¥2,190,082
剰余金の配当								[53,301]
親会社株主に帰属する当期純利益								266,235
自己株式の取得								[30]
自己株式の処分								1,447
その他								[112]
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559	809	[543]	344	4,171	371	4,161	8,703
2018年3月31日現在残高	¥26,446	¥1,671	¥34,611	¥[1,416]	¥61,313	¥524	¥61,258	¥2,413,025

連結キャッシュ・フロー計算書

信越化学工業株式会社および連結子会社
2017年および2018年3月期

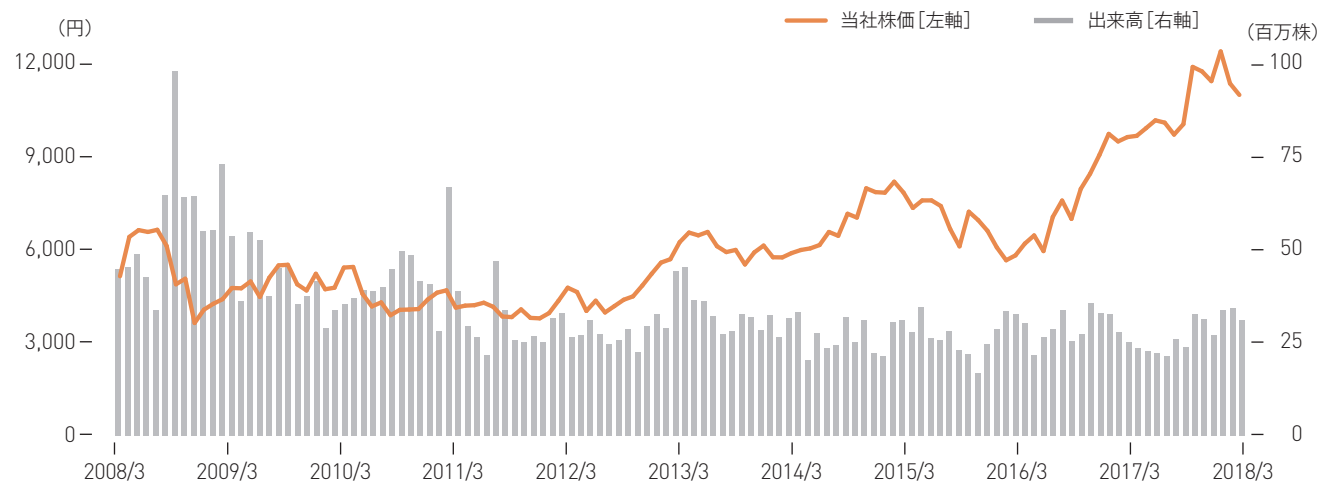
百万円

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 242,133	¥ 340,308
減価償却費	93,087	112,016
減損損失	2,028	1,460
退職給付に係る負債の増減額(減少)	1,384	(4,469)
投資有価証券売却損益(益)	(0)	(17)
貸倒引当金の増減額(減少)	(165)	(2,019)
受取利息及び受取配当金	(7,317)	(10,939)
支払利息	529	621
為替差損益(益)	2,370	6,148
持分法による投資損益(益)	(2,788)	(3,762)
売上債権の増減額(増加)	(23,501)	(42,287)
たな卸資産の増減額(増加)	10,621	(13,595)
長期前渡金の増減額(増加)	3,180	3,196
仕入債務の増減額(減少)	9,606	12,017
その他	15,351	(2,256)
小計	346,522	396,420
利息及び配当金の受取額	7,774	11,746
利息の支払額	(528)	(599)
法人税等の支払額	(62,895)	(74,791)
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,872	332,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加)	30,289	(22,649)
有価証券の取得による支出	(74,001)	(95,000)
有価証券の償還による収入	186,381	50,560
有形固定資産の取得による支出	(134,897)	(162,311)
有形固定資産の売却による収入	235	2,390
無形固定資産の取得による支出	(1,377)	(1,407)
投資有価証券の取得による支出	(1,613)	(7,516)
投資有価証券の売却による収入	53	26
投資有価証券の償還による収入	0	5,000
貸付けによる支出	(481)	(809)
貸付金の回収による収入	3,494	1,301
その他	(6,802)	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	(237,602)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	520	(114)
長期借入れによる収入	25	2,012
長期借入金の返済による支出	(212)	(792)
自己株式の取得による支出	(19)	(30)
自己株式の売却による収入	2,979	1,394
配当金の支払額	(48,987)	(53,301)
非支配株主への配当金の支払額	(615)	(750)
その他	9,110	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(37,199)	(50,006)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(13,584)	1,952
現金及び現金同等物の増減額(減少)	241,369	47,119
現金及び現金同等物の期首残高	487,604	733,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,332	24
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 733,306	¥ 780,449

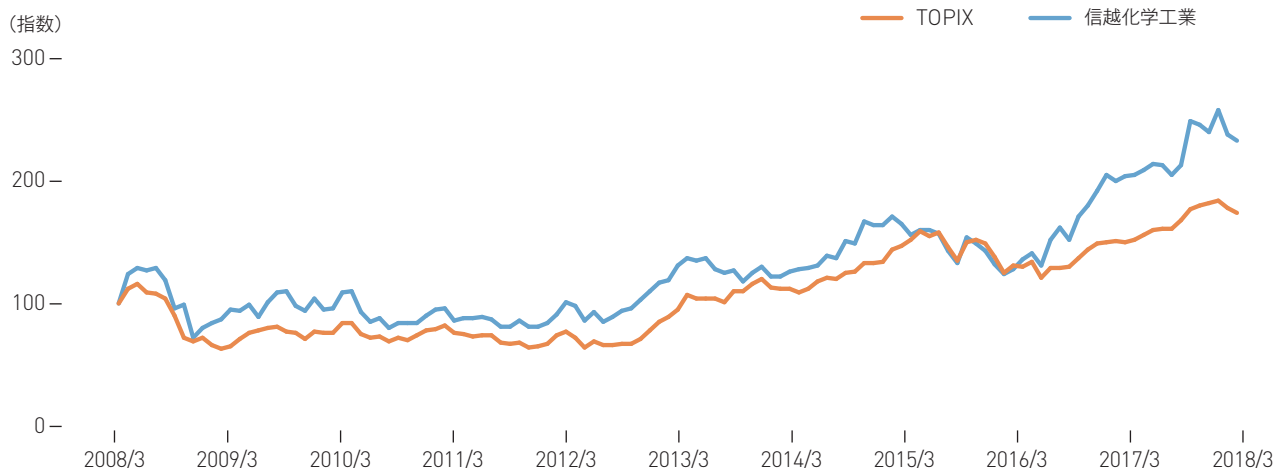
投資家情報

(2018年3月31日現在)

■ 株価の推移



■ 過去10年間の株主総利回り(TSR)



	信越化学工業	TOPIX
2008	100	100
2009	95	65
2010	109	84
2011	86	76
2012	101	77
2013	131	95
2014	126	112
2015	165	147
2016	128	131
2017	204	150
2018	233	174

信越化学工業とTOPIXの値は、2008年3月末のデータを100とした指数です。

※上記グラフと左記の表は2008年3月末に投資を行った場合の、2018年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2008年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数(TOPIX)も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

株式情報 (2018年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
設立	1926年9月16日
資本金	119,419,688,785円
従業員数	20,155名(連結)
株式の状況	発行する株式の総数 1,720,000,000株 発行済株式総数 432,106,693株 (注)自己株式5,536,807株が含まれております。 単元株式数 100株 株主の総数 48,492名
上場証券取引所	東京・名古屋(証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話：03(3246)5091 FAX：03(3246)5096 メール：sec-pr@shinetsu.jp

当社は2018年4月27日の取締役会において、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の数	4,500,000株
消却日	2018年5月2日
消却後の発行済株式総数	427,606,693株

ウェブサイトのご案内

信越化学について



<https://www.shinetsu.co.jp/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/> (英語)
<https://www.shinetsu.co.jp/cn/> (中国語)

財務・IR情報



<https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/ir/> (英語)

CSR情報



<https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/> (日本語)
<https://www.shinetsu.co.jp/en/csr/> (英語)

大株主

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,330	11.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,160	8.5
日本生命保険相互会社	21,933	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,269	2.9
株式会社八十二銀行	11,790	2.8
明治安田生命保険相互会社	10,687	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380055	8,018	1.9
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,193	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,664	1.6
GIC PRIVATE LIMITED-C	6,663	1.6

(注)当社は、自己株式5,536,807株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
また、出資比率は自己株式を控除して計算しています。



ShinEtsu

www.shinetsu.co.jp

